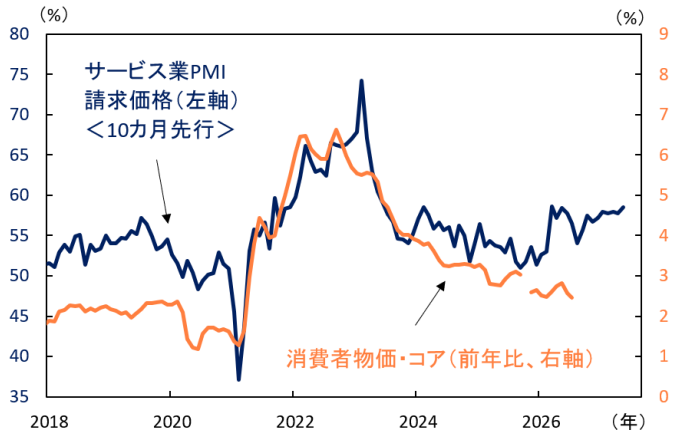


インフレの落ち着きと景気堅調を背景に、株式市場の好地合い継続を予想

● 基調的なインフレ率の鈍化も一巡の可能性が

米 コア消費者物価（前年比）とサービス業PMI（請求価格）



■ 米金利先高観の後退等で株価は地合い回復

先週、市場の関心を集めた米国7月の消費者・生産者物価は、それぞれ、市場予想通り、予想比下振れの結果となり、米国でのインフレ鈍化を示す格好に。これに伴い、市場が予想する9月FOMC（米連邦公開市場委員会）での0.25%の利上げ予想確率は、8月初めの7割弱から、直近では3割程度までに低下し、債券利回りも横ばいの展開に。また、半導体銘柄等での良好な決算発表もあり、AI関連企業の投資過剰に対する過度な懸念も和らいだことなどから、米国株は全般的に地合いを改善。S&P500は13日に過去最高値を更新、NYダウやNASDAQも最高値に迫る動きに。堅調な米国株に後押しされ、日経平均も祝日を挟み4連騰、6万8千円台まで上伸。一方TOPIXは、12日以降、3日連続で過去最高値を更新する力強い展開に。

7月日銀政策会合の「主な意見」では、利上げペース加速への言及が相次ぎ、金利先高観が増大。米金利の先高期待後退で、日米の先行きの金利格差は縮小したものの、円安地合いは変わらず、ドル円は159円台で推移。

■ 各国・地域の足元の景況感は堅調継続の公算

焦点の米物価指標の発表も終え、今週は、各国・地域での8月PMI等で、足元の景況感を確認する週に。中東情勢の再混乱はあるものの、景気の大きな変動は見られない模様。インフレ率との関連では、価格指数の動向にも留意。コア物価に先行して動く傾向がみられるサービス業の請求価格の動きからは、基調的なインフレ率の鈍化も底打ちの可能性が（上図）。この動きの変化の有無も、この先のインフレ動向を考えるうえで要注目。（渡部）

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

8/17 月

- ★（日） 4-6月期 実質GDP（1次速報、前期比年率）
1-3月期：+1.9%、4-6月期：+1.1%
- ★（米） 8月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
7月：+15.6、8月：（予）10.5

8/18 火

- （米） 7月 鉱工業生産（前月比）
6月：+0.1%、7月：（予）+0.3%
- ★（独） 8月 ZEW景況感指数
期待 7月：+26.3、8月：（予）+30.0
現況 7月：▲77.6、8月：（予）▲69.3

8/19 水

- （日） 6月 機械受注（船舶・電力除く民需、前月比）
5月：▲12.4%、6月：（予）+7.4%
- ★（米） FOMC議事要旨（7月28-29日分）

8/20 木

- ★（米） 8月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
7月：+41.4、8月：（予）25.0
- ★（米） 新規失業保険申請件数（週間）
8月8日終了週：20.9万件
8月15日終了週：（予）21.2万件
- （欧） ECB理事会議事要旨（7月22-23日分）

8/21 金

- ★（日） 7月 消費者物価（全国、前年比）
総合 6月：+1.6%、7月：（予）+1.9%
除く生鮮 6月：+1.6%、7月：（予）+1.8%
除く生鮮・エネルギー
6月：+1.7%、7月：（予）+1.9%
- ★（日） 8月 製造業PMI（速報）
7月：54.5、8月：（予）NA
- ★（日） 8月 サービス業PMI（速報）
7月：51.2、8月：（予）NA
- ★（米） 8月 製造業PMI（速報）
7月：53.9、8月：（予）53.9
- ★（米） 8月 サービス業PMI（速報）
7月：54.6、8月：（予）53.9
- ★（欧） 8月 製造業PMI（速報）
7月：51.9、8月：（予）51.9
- ★（欧） 8月 サービス業PMI（速報）
7月：51.7、8月：（予）51.6

注）（日）は日本、（米）は米国、（欧）はユーロ圏、（英）は英国、（独）はドイツ、（仏）はフランス、（伊）はイタリア、（豪）はオーストラリア、（中）は中国、（伯）はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所）各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	8月14日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		68,713.80	3,107.09	4.74
	TOPIX		4,197.20	122.27	3.00
米国	NYダウ (米ドル)		53,732.41	-304.52	▲0.56
	S&P500		7,785.76	28.12	0.36
	ナスダック総合指数		26,729.16	38.54	0.14
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		657.86	-2.39	▲0.36
ドイツ	DAX®指数		26,440.31	120.86	0.46
英国	FTSE100指数		10,750.11	-150.98	▲1.38
中国	上海総合指数		3,927.18	-12.86	▲0.33
先進国	MSCI WORLD		5,029.48	21.64	0.43
新興国	MSCI EM		1,701.17	43.35	2.61
リート		(単位:ポイント)	8月14日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		298.30	-0.55	▲0.18
日本	東証REIT指数		1,804.29	0.07	0.00
10年国債利回り		(単位:%)	8月14日	騰落幅	
日本			2.875	0.090	
米国			4.693	0.047	
ドイツ			3.204	0.072	
フランス			4.046	0.129	
イタリア			3.984	0.084	
スペイン			3.645	0.084	
英国			5.037	0.116	
カナダ			3.678	0.035	
オーストラリア			5.007	-0.005	
為替(対円)		(単位:円)	8月14日	騰落幅	騰落率%
米ドル			159.32	1.56	0.99
ユーロ			184.33	1.95	1.07
英ポンド			215.66	2.84	1.33
カナダドル			114.83	1.69	1.49
オーストラリアドル			112.87	1.35	1.21
ニュージーランドドル			93.88	1.09	1.17
中国人民元			23.632	0.277	1.19
シンガポールドル			124.560	1.114	0.90
インドネシアルピア (100ルピア)			0.8936	0.0113	1.28
インドルピー			1.6690	0.0146	0.88
トルコリラ			3.325	0.022	0.67
ロシアルーブル			1.8952	-0.0218	▲1.14
南アフリカランド			9.843	0.066	0.67
メキシコペソ			9.357	0.149	1.62
ブラジルリアル			30.506	-0.545	▲1.76
商品		(単位:米ドル)	8月14日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		82.40	4.22	5.40
金	COMEX先物 (期近物)		4,380.40	39.70	0.91

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

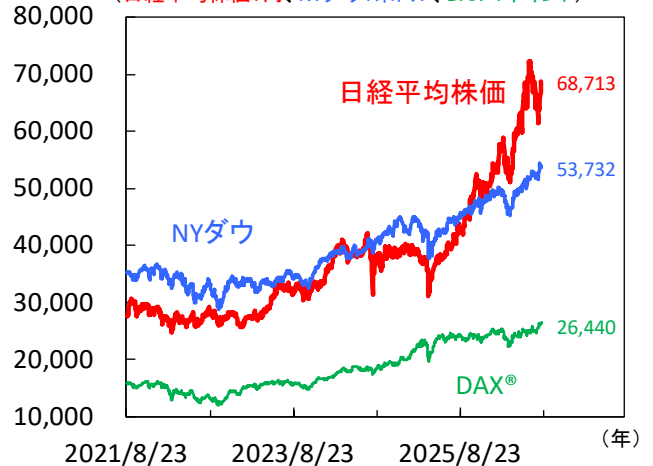
騰落幅、騰落率ともに2026年8月7日対比。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2026年8月14日時点。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

日本 日経平均株価は68,000円台を回復し、TOPIXは連日最高値を更新

■ 国内株は堅調、TOPIXは8営業日続伸

先週の国内株は薄商いのなかでも堅調でした。日経平均株価は終値で68,000円台を回復、TOPIXは2025年5月以来となる8連騰を記録し連日最高値を更新。米国のインフレ鈍化や利上げ観測の後退、堅調な企業業績が好感されました。日米主要企業の決算発表が一巡するなか、市場の焦点は日米金融政策の行方に移行しつつあります。

債券市場では、日米協調介入や米財務長官による日銀の早期利上げを促す発言を受け、日銀の利上げ時期が前倒しされるとの見方が強まるなか、政策金利の変化を織り込みやすい2年国債利回りも1.65%と31年ぶりの水準まで上昇（図1）。また、為替市場でも介入効果が徐々に薄れるなか、「高市政権が日銀による利上げを支持」と報じられるも、再び1米ドル160円に接近しており、日銀は年内2回以上の利上げを迫られる可能性もあります。

■ 8月後半の日銀正副総裁発言に注目

7月日銀会合の主な意見では、経済に対する弱気見通しがほぼ消失した一方、物価上振れリスクの指摘が目立ち、利上げペースの加速を念頭に置いたコメントも増加しました（図2）。さらに、政府関係者の意見も6月会合に比べ中立的なものとなり、日銀の独立性に対する警戒感が後退した印象です。日銀が利上げ継続を目指すなか、政府が骨太ショックなどを受け、利上げ牽制姿勢を弱めたことは追加利上げ期待を高める材料と言えます。

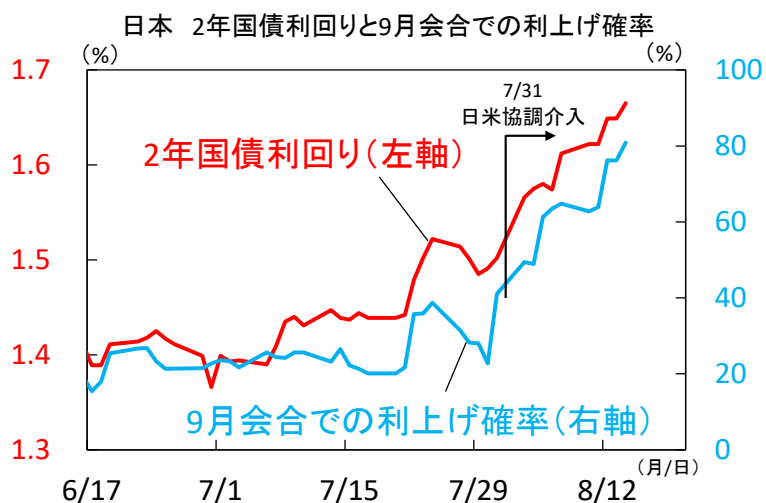
9月会合での利上げ有無を占う上では、8月下旬と目される高市首相と植田総裁の会談や、27日の氷見野副総裁の講演、8月31日-9月1日のG20での植田総裁とベッセント米財務長官の会談などが市場の関心を集めそうです。

■ ナフサ高の影響が川下に影響し始めるか

7月の国内企業物価は前年比+7.2%と6月の同+7.3%からやや鈍化も高水準を維持。特にプラスチック製品は同+9.1%と前月から伸び率が加速しており（図3）、ナフサ高騰による影響も感じられます。今週21日の7月全国消費者物価は、コアCPI（生鮮除く）の伸び率加速が見込まれるなか、包装資材価格の上昇を受け食品メーカーなどの価格転嫁が物価押し上げ要因となるか注視されます。

17日公表の4-6月期実質GDP1次速報は前期比年率+1.1%と3四半期連続のプラス成長も、需要項目別寄与度で見ると、民間消費が同+0.0%pt、設備投資が同▲0.9%ptと内需が低調でした。日銀が追加利上げを模索するなか、年後半にかけ、実質賃金上昇や株高などの資産効果、旺盛なAI投資を背景に、内需が持ち直すか注目です。（大畑）

【図1】2年国債利回りは9月利上げ期待とともに上昇



注) 利上げ確率はOIS市場より算出。対象期間は2026年6月17日～8月14日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

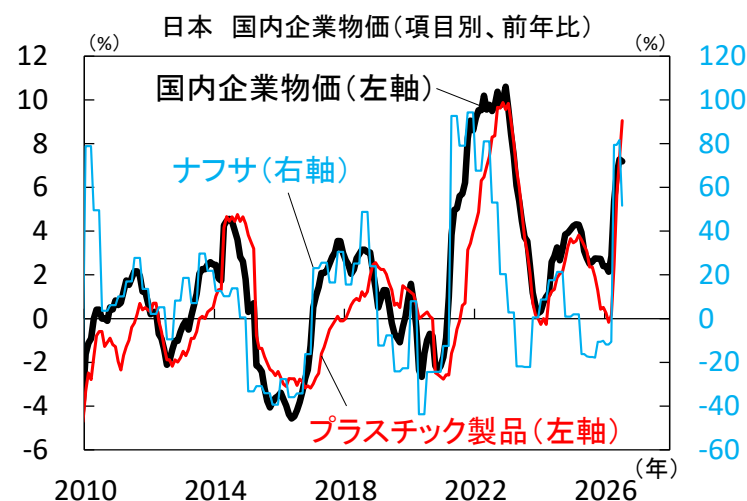
【図2】利上げペース加速を唆する意見が増加

日銀 7月金融政策会合の主な意見の抜粋

骨太方針2026は物価上昇率を引き上げる
中東情勢・AI需要拡大・円安いずれも物価を押し上げる
供給不足・需要超過の需給ギャップのなか、AI需要や拡張財政が更に需要を増やし、 一段と物価を押し上げる
金融環境は緩和した状態が維持されている
物価の上振れリスクに これまで以上に 配慮する必要
利上げペースが市場の想定より早まる ことも考えられる
物価上振れリスクに特に留意し、機動的に政策金利を調整
金融緩和度合いの調整を ペースアップする必要
一定の利上げペースにとらわれず、機動的対応や利上げ幅の議論が必要な 新たな局面に転換

出所) 日本銀行より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】7月企業物価は石油関連で価格転嫁の進展を唆



注) 直近値は2026年7月。

出所) 日本銀行より三菱UFJアセットマネジメント作成

米国 弱い物価・小売指標を受け、利上げ織り込みが後退

■ 物価上振れ警戒和らぎ、金利低下・株高に

先週のS&P500は上昇しました。注目の消費者物価指数(CPI)は市場予想通り、生産者物価指数(PPI)は予想を下回ったことで、物価上振れを警戒していた市場は一安心し、年内の利上げ織り込みが後退(図1)。金利は短期を中心として低下、株式市場は上昇しました。他方、先週も中東情勢がリスク選好の重しに。米政権は今週イランへの経済的な締め付け強化方針を公表すると発言しており、和平合意の動向に引き続き注目が集まります。

■ 物価は落ち着きも、警戒解除はまだ早いか

7月CPIは総合が前年比+3.4%(前月:同+3.5%)、コア(食品・エネルギー除く総合)が同+2.5%(同+2.6%)と、減速(図2)。川上側を示す7月PPIも市場予想を下回りました。内訳をみると、情報通信機器や航空運賃の上昇からAIブームや中東情勢悪化による資源高の影響を確認できるものの、川下価格への波及は軽微な様子。他方、住宅価格や中古車価格、人件費の低下が構成ウェイトの大きい家賃等のコア価格を下押したと見られます。

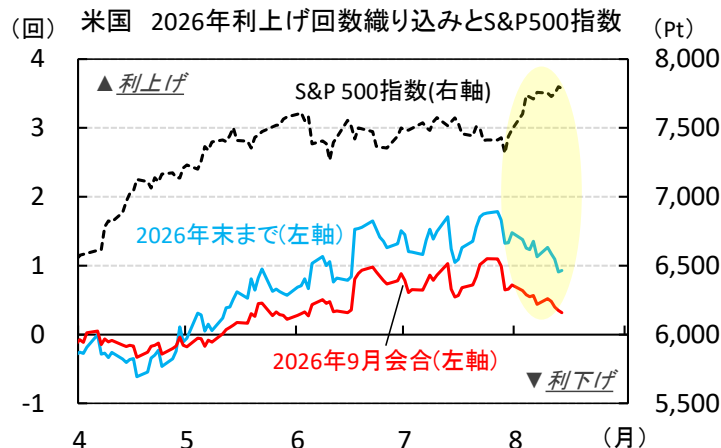
この結果を受けて市場では9月の政策金利利上げ織り込みが後退したものの、年内は引き続き1回程度の利上げを織り込んでいます。実際、足元の物価の伸びは減速したものの、川上側物価が高水準となる中で消費者物価への価格転嫁進行は必至。イラン情勢の動向も見通せない中で、9月の政策金利決定直前に8月物価指標も公表されることから、7月指標のみでの即断は拙速でしょう。

■ 見どころの多いFOMC議事要旨、小売も注目

今後の金融政策の方向性に関しては、今週水曜日に公表予定の7月米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨が材料となる見込み。a)据え置き継続に向けた新たな論拠の内容(特に市場金利上昇や設備投資による供給能力状況に対する見方)、b)投票権を持たない参加者内での利上げ支持動向、c)会合内でFRB議長が提案したと報道された、FOMCの開催回数削減案の提案内容、に注目です。

その他、金曜日に8月購買担当者景気指数(PMI)が公表予定。足元好調な指標が相次ぐ企業景況感指標について同様の方向性を保てるか、期待がかかります。また、今週は18日にウォルマート、翌日にターゲット等小売企業の決算が公表されます。先週公表の小売売上高は減速(図3)。ネット小売セール終了が下押しも、年初からの税還付金の追い風剥落も影響した様子であり、市場が個人消費減速を警戒する中では、企業の決算コメントから、消費者の温度感を計る展開となるでしょう。(牧)

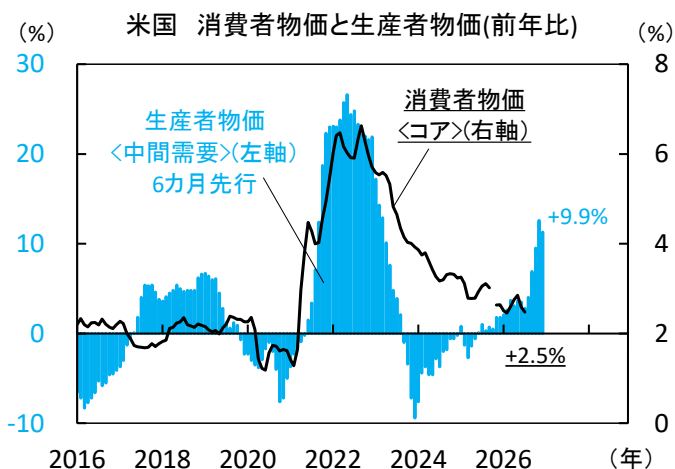
【図1】8月以降市場想定を下回る指標が相次ぎ、利上げ織り込みは後退、株式市場は上昇



注) 直近値は2026年8月14日。1回あたりの金利変更幅を0.25%ptとして計算。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

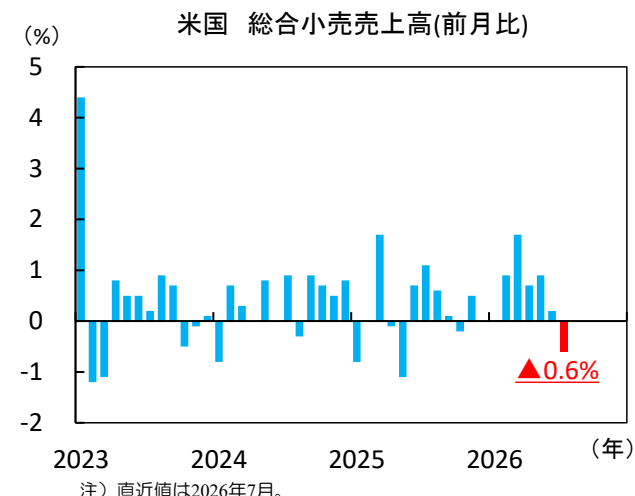
【図2】川下物価はピークアウトも、先行きの不透明感強い



注) 直近値は2026年7月(消費者物価は2025年10月は算出無し)。コアは総合除く食品・エネルギー。

出所) 米BLSより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】年初来の個人消費は強かったが、そろそろ息切れ感が



注) 直近値は2026年7月。

出所) 米センサス局より三菱UFJアセットマネジメント作成

欧州 投資家センチメントは改善、英国景気は底堅さを維持

■ 投資家信頼感の改善が継続

10日に公表されたユーロ圏の8月Sentix投資家信頼感指数は+0.9と、市場予想(同▲0.5)を上回り、4カ月連続で改善(図1)。2026年2月以来初めてプラス圏へ回復し、3月以降、中東情勢の悪化やエネルギー価格上昇を背景に大きく冷え込んだ投資家心理が、徐々に持ち直していることがうかがえます。内訳では、現況指数が▲8.0へ大きく改善したことが全体を押し上げ、期待指数も+9.3から+10.3へ上昇。公表元は、投資家が景気減速リスクを、過度には警戒しなくなっているとの見解を示しています。

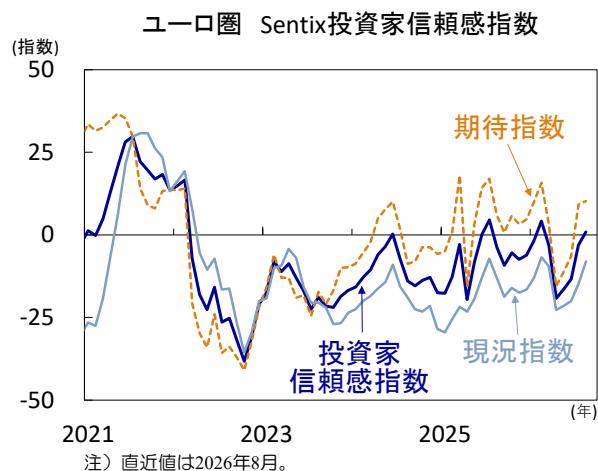
また、域内最大経済国であるドイツでも、投資家信頼感は3カ月連続で改善し、期待指数は+6.0と2月以来の高水準となりました(図2)。総合指数は依然としてマイナス圏にとどまるものの、公表元はドイツ経済のさらなる安定化が視野に入っていると評価。足元では、底堅い経済指標の公表が続き、財政拡張策への期待や企業活動の改善が、投資家心理を支える要因となっている模様です。

もっとも、景気回復への期待が高まる一方で、インフレに対する警戒感の根強さも確認されました。インフレ・バロメーターは▲29.25と前月(▲13.75)から大きく低下し、投資家のインフレ懸念が再び強まっていることを示唆。金融政策・バロメーターも▲15.25と前月から悪化しており、市場ではより引き締めの金融政策が見込まれていると考えられ、金利先高観が再び意識される可能性もあります。ユーロ圏景気は、中東情勢による悪化局面を脱し、回復軌道へ向かいつつあるものの、依然として力強さを欠く状況が示された一方、インフレ再加速への懸念はなお残っており、引き続き、景気回復の持続性とインフレ動向が当面の主要テーマとなりそうです。

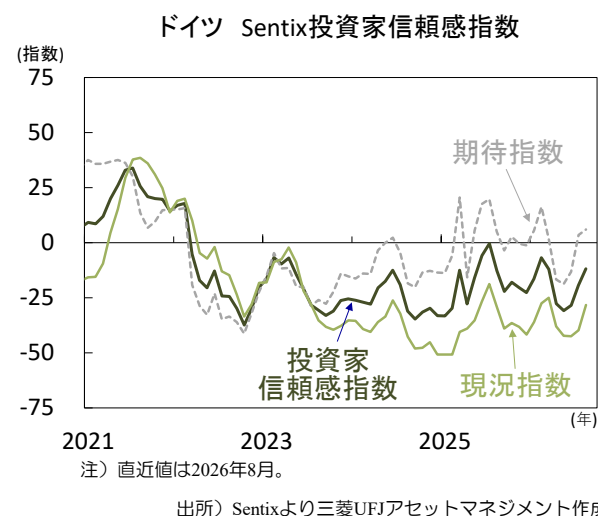
■ 英国景気は底堅くも、先行きに不透明感

13日に公表された英国の4-6月期実質GDPは前期比+0.4%と、1-3月期の同+0.6%から伸びはやや減速したものの、景気拡大を維持(図3)。需要項目別では、個人消費や設備投資が堅調に推移し、内需の底堅さが景気を支える構図が続いています。生産面では、生産部門が横ばいに留まった一方、建設業が増加したほか、サービス業が前期比+0.5%と成長を牽引しました。もっとも、先行きについては、エネルギー価格高騰や景気の先行き不透明感を背景に、家計が支出に慎重姿勢を強める可能性があり、バーナム新政権の政策運営を巡る不透明感が企業の投資判断の重しとなりそうです。年後半にかけては、緩やかな成長軌道を維持しつつも、成長ペースの鈍化が懸念されます。(吉永)

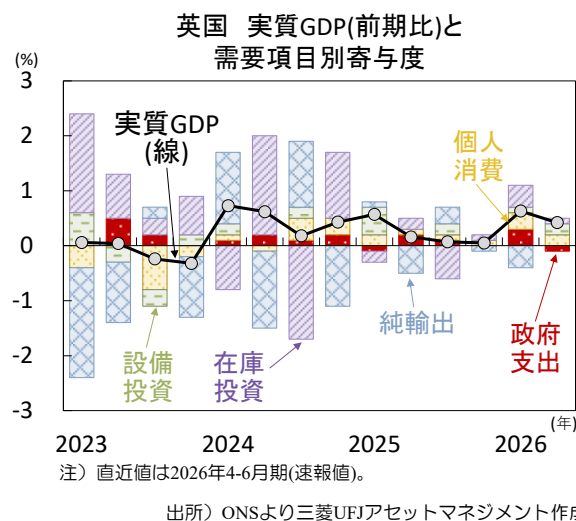
【図1】ユーロ圏 8月投資家センチメントは4カ月連続で改善し、プラス圏を回復



【図2】ドイツ 投資家信頼感は依然マイナス圏も、現況・期待指数の改善は続き、さらなる安定化へ



【図3】英国 4-6月期実質GDPは底堅い内需を支えに緩やかな拡大基調を維持



フィリピン 不正資金流用疑惑を受けた公共投資の低迷が景気を下押し

■ 実質GDP前年比はコロナ感染期以来の低水準

フィリピンの景気が軟調です(図1)。8月7日、政府は4-6月期の実質GDPが前年比+2.3%(1-3月期+2.8%)、前期比年率+2.3%(同+3.7%)へ減速したと公表。昨秋に浮上した大規模な不正資金流用疑惑をきっかけとした公共投資の落ち込みが景気を下押ししており、需要側では公的建設投資、生産側では建設業が落ち込みました。

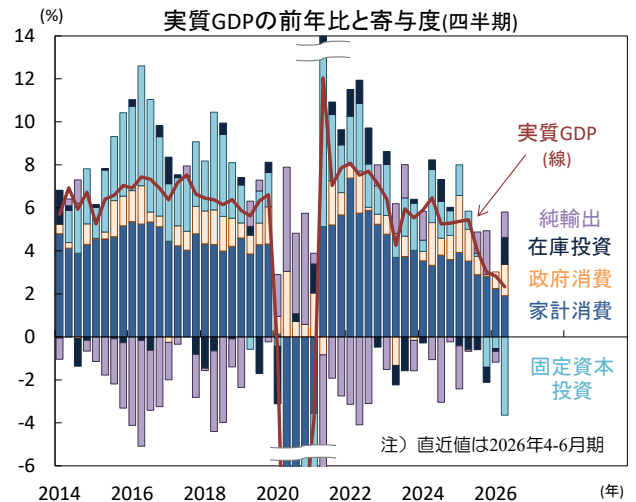
民間消費は前年比+2.8%(同+3.0%)へ鈍化しました。運輸、娯楽・教養、飲食・宿泊など裁量的項目が軟調。燃料と食品の価格が上昇し家計の購買力を下押ししました。政府消費は同+8.3%(同+4.8%)へ加速。原油高を受けて政府は低所得家計向けの現金給付等の支援策を導入しました。固定資本投資は同▲13.7%(同▲2.5%)へ急落しました(図2)。公的建設が▲32.4%(同▲31.5%)と低迷。不正資金流用疑惑を受けて政府は既存の投資計画を凍結し歳出手続きを厳格化、現場の政府担当者が畏縮し投資が急減しています。設備投資も同+1.3%(同+10.0%)へ鈍化し、運輸機器投資も同▲32.2%(同▲5.3%)へ下げ幅を拡大。公的建設の低迷から建設関連運輸機器が落ち込みました。外需では、総輸出が同+12.2%(同+7.8%)拡大しました。財輸出が同+17.0%(同+13.9%)へ急伸。世界的なAI関連投資ブームから半導体が好調でした。サービス輸出も同+6.9%(同+2.6%)拡大。事業プロセス外部委託(BPO)や観光が好調でした。総輸入は同+5.5%(同+6.8%)へ鈍化しました。

■ 景気は今年後半に回復も勢いを欠く見込み

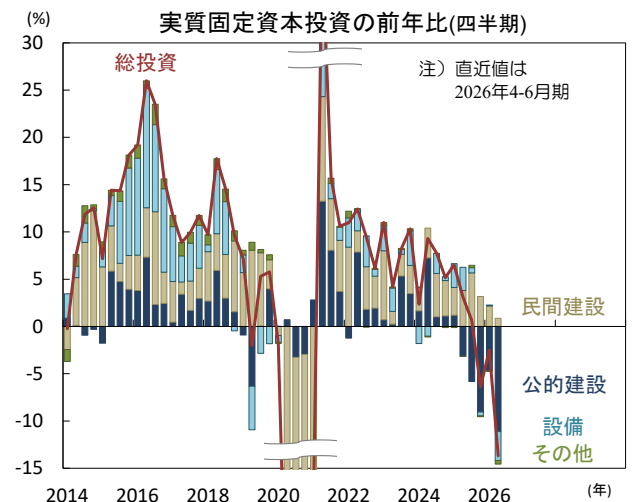
農林漁業は同+2.7%(同▲0.3%)へ反発し(図3)、鉱業は同▲9.8%(同+4.6%)へ反落した一方、製造業は同+2.6%(同+0.7%)とやや軟調。輸出の伸びを受けて電子部門が好調であった一方、建設関連部門が軟調でした。建設業は同▲13.9%(同▲2.7%)へ下げ幅を拡大。公共投資が低迷した影響です。サービス部門は同+4.5%(同+4.6%)拡大。家計消費の鈍化で宿泊・飲食や運輸・倉庫・通信が低迷したものの、事業向けサービス、教育、保健等が堅調でした。

今後も半導体輸出やBPOなどサービス輸出が景気を支えるものの、内需の回復は緩やかなものに留まる見込み。物価上昇がピークを越え家計消費への下押し圧力が和らぐ一方、最低賃金引き上げの遅れ(例年7月だが、現在差し止め中)や中東地域からの就労者送金の軟化などが重しです。政府は公共投資の早期再開を目指しているものの、設計・入札・契約などに時間を要する見込み。足元の政局不安等から企業の景況感は改善しつつも低位であり、公共投資が再開されても民間投資を誘発できるかは不透明です。今年通年のGDP成長率は+3.4%前後(昨年+4.4%)へ鈍化すると予想されます。(入村)

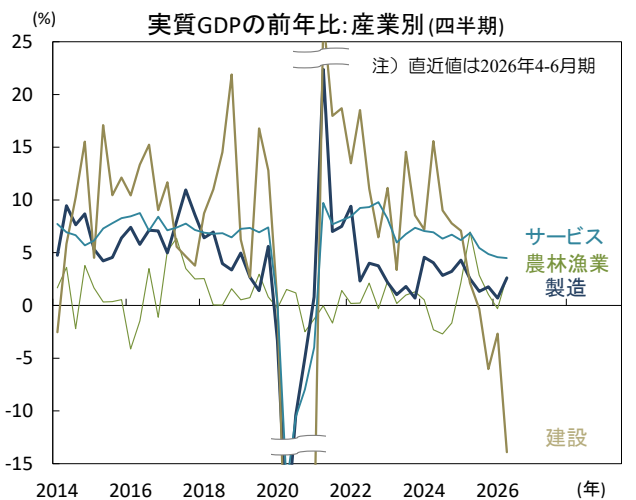
【図1】 固定資本投資が落ち込み家計消費も鈍化



【図2】 公的建設投資が急落し総投資を押し下げ



【図3】 公的建設投資の落ち込みから建設業が急落



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は公表日未定

8/10 月 (日) 日銀 金融政策決定会合(7月30-31日)主な意見 (日) 6月 経常収支(季調値) 5月: +3兆645億円 6月: +1兆3,969億円 (日) 7月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 6月: 44.0、7月: 45.7 先行き 6月: 45.7、7月: 45.8	8/15 土 (日) 終戦の日 8/16 日 (他) 米・イラン最終合意協議期限	8/21 金 (日) 7月 消費者物価(全国、前年比) 総合 6月: +1.6%、7月: (予)+1.9% 除く生鮮 6月: +1.6%、7月: (予)+1.8% 除く生鮮・エネルギー 6月: +1.7%、7月: (予)+1.9% (日) 8月 製造業PMI(速報) 7月: 54.5、8月: (予)NA (日) 8月 サービス業PMI(速報) 7月: 51.2、8月: (予)NA (米) 8月 製造業PMI(速報) 7月: 53.9、8月: (予)53.9 (米) 8月 サービス業PMI(速報) 7月: 54.6、8月: (予)53.9 (欧) 8月 製造業PMI(速報) 7月: 51.9、8月: (予)51.9 (欧) 8月 サービス業PMI(速報) 7月: 51.7、8月: (予)51.6 (欧) 8月 消費者信頼感指数(速報) 7月: ▲15.9、8月: (予)▲16.3 (独) 8月 製造業PMI(速報) 7月: 52.2、8月: (予)52.0 (独) 8月 サービス業PMI(速報) 7月: 49.8、8月: (予)50.1 (英) 7月 小売売上高(前月比) 6月: +1.0%、7月: (予)▲0.4% (英) 8月 製造業PMI(速報) 7月: 51.9、8月: (予)51.5 (英) 8月 サービス業PMI(速報) 7月: 52.1、8月: (予)51.9 (加) 6月 小売売上高(前月比) 5月: +1.0%、6月: (予)+0.4%
8/11 火 (米) 四半期定期国債入札(3年債) (米) 7月 中古住宅販売件数(年率) 6月: 413万件、7月: 406万件 (豪) 金融政策決定会合(結果公表) キャッシュレート: 4.35%→4.35% (豪) 中銀四半期金融政策報告 (伯) 7月 消費者物価(IPCA、前年比) 6月: +4.64%、7月: +4.44%	8/17 月 (日) 4-6月期 実質GDP(1次速報、前期比年率) 1-3月期: +1.9%、4-6月期: +1.1% (米) 8月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 7月: +15.6、8月: (予)10.5 (米) 8月 NAHB住宅市場指数 7月: 34、8月: (予)33 (中) 7月 鉱工業生産(前年比) 6月: +5.3%、7月: (予)+5.0% (中) 7月 小売売上高(前年比) 6月: +1.0%、7月: (予)+1.5% (中) 7月 都市部固定資産投資(年初来、前年比) 6月: ▲5.7%、7月: (予)▲6.2%	
8/12 水 (米) 四半期定期国債入札(10年債) (米) 7月 消費者物価(前年比) 総合 6月: +3.5%、7月: +3.4% 除く食品・エネルギー 6月: +2.6%、7月: +2.5% (米) シスコシステムズ5-7月期決算発表 (中) テンセント4-6月期決算発表 (印) 7月 消費者物価(前年比) 6月: +4.38%、7月: +4.45%	8/18 火 (米) 7月 輸出入物価(輸入、前年比) 6月: +7.1%、7月: (予)+6.7% (米) 7月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 6月: 142.7万件、7月: (予)135.0万件 (米) 7月 鉱工業生産(前月比) 6月: +0.1%、7月: (予)+0.3% (米) ホーム・デポ5-7月期決算発表 (独) 8月 ZEW景況感指数 期待 7月: +26.3、8月: (予)+30.0 現況 7月: ▲77.6、8月: (予)▲69.3 (英) 6月 失業率(ILO基準) 5月: 4.9%、6月: (予)4.8% (英) 6月 平均週給(除くボーナス、前年比) 5月: +3.4%、6月: (予)+3.4% (豪) 8月 消費者信頼感指数(前月比) 7月: +4.1%、8月: (予)NA	8/25 火 (米) 6月 S&P3ヶ月/ケース・シー住宅価格 (20大都市平均、前年比) (米) 7月 新築住宅販売件数(年率) (米) 8月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) (独) 8月 ifo企業景況感指数 (豪) 金融政策決定会合議事要旨(8月10-11日分)
8/13 木 (日) 7月 国内企業物価(前年比) 6月: +7.3%、7月: +7.2% (米) 四半期定期国債入札(30年債) (米) 7月 生産者物価(最終需要、前年比) 6月: +5.5%、7月: +4.7% (米) 新規失業保険申請件数(週間) 8月1日終了週: 20.0万件 8月8日終了週: 20.9万件 (米) アプライド・マテリアルズ5-7月期決算発表 (欧) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月: +0.3%、6月: 0.0% (英) 4-6月期 実質GDP(速報、前期比) 1-3月期: +0.6%、4-6月期: +0.4% (英) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月: ▲0.7%、6月: ▲0.2% (伯) 6月 小売売上高(前年比) 5月: +0.4%、6月: +2.9% (他) ノルウェー 金融政策決定会合(結果公表) 預金金利: 4.25%→4.25% (他) 鴻海精密工業4-6月期決算発表	8/19 水 (日) 6月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 5月: ▲12.4%、6月: (予)+7.4% (米) FOMC議事要旨(7月28-29日分) (英) 7月 消費者物価(前年比) 6月: +2.6%、7月: (予)+2.9% (豪) 4-6月期 賃金指数(前年比) 1-3月期: +3.3%、4-6月期: (予)+3.2% (他) インドネシア 金融政策決定会合(結果公表) 7日物リバス・レボ金利: 5.75%→(予)5.75%	
8/14 金 (米) 7月 小売売上高(前月比) 6月: +0.2%、7月: ▲0.6% (米) 8月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 7月: 55.2、8月: 51.0 (米) 8月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報) 1年先 7月: +4.2%、8月: +4.3% 5-10年先 7月: +3.3%、8月: +3.3% (欧) 4-6月期 実質GDP(改定、前期比) 1-3月期: 0.0% 4-6月期: +0.4%(速報: +0.4%) (中) 7月 社会融資総量(*) 6月: 3兆3,671億円 7月: 1兆4,017億円 (中) 7月 マネーサプライ(M2、前年比)(*) 6月: +8.0%、7月: +7.7%	8/20 木 (日) 7月 貿易収支(通関ベース、速報) 6月: ▲4,099億円、7月: (予)▲6,181億円 (米) 7月 景気先行指数(前月比) 6月: ▲0.2%、7月: (予)+0.1% (米) 8月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 7月: +41.4、8月: (予)25.0 (米) 新規失業保険申請件数(週間) 8月8日終了週: 20.9万件 8月15日終了週: (予)21.2万件 (米) ウォルマート5-7月期決算発表 (欧) ECB理事会議事要旨(7月22-23日分) (豪) 7月 失業率 6月: 4.4%、7月: (予)4.4% (中) LPR(優遇貸付金利)発表 1年物: 3.00%→(予)3.00% 5年物: 3.50%→(予)3.50% (他) スウェーデン 金融政策決定会合(結果公表) レボ金利: 1.75%→(予)1.75%	8/26 水 (日) 7月 企業向けサービス価格(前年比) (米) 4-6月期 実質GDP(改定、前期比年率) (米) 7月 個人所得・消費(前月比) (米) 7月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) (米) 7月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比、速報) (米) エヌビディア5-7月期決算発表 (豪) 7月 月次消費者物価(前年比)
	8/27 木 (日) 水見野副総裁 あいさつ (米) 新規失業保険申請件数(週間) (独) 9月 GfK消費者信頼感指数 (他) 韓国 金融政策決定会合(結果公表) (他) ジャクソンホール経済政策シンポジウム (~29日、米ワイオミング)	8/28 金 (日) 7月 失業率 (日) 7月 有効求人倍率 (日) 8月 消費者物価(東京都区部、前年比) (米) 8月 シカゴ購買部協会景気指数 (米) 8月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報) (米) 8月 期待インフレ率(ミシガン大学、確報) (欧) 8月 経済信頼感指数 (独) 8月 失業者数(前月差)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」
および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

Mitsubishi UFJ Asset Management

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関し、ていかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI USA、MSCI JAPAN、MSCI GERMANYに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、Frank Russell Companyに帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会